第 453 回定例研究報告会　　2026 年 7 月 31 日

中東情勢

― 米・イラン関係と中東秩序の展望 ―

＜報告要旨＞

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター長
理事　坂梨 祥

イラン戦争の背景と経緯

1. 2026 年 2 月 28 日に米国とイスラエルの侵攻によって開始されたイラン戦争は、中東秩序におけるイスラエルの位置付けをめぐる戦争であった。イスラエルが 2020 年 8 月に成立したアブラハム合意に基づき、アラブ首長国連邦（UAE）やバーレーンをはじめとするアラブ諸国との国交正常化を実現させたのに対し、イランが率いる「抵抗の枢軸」は、パレスチナ問題を棚上げにしようとするイスラエルへの対抗を続けた。
2. 「抵抗の枢軸」の一員であったハマスのイスラエル攻撃を受けてガザ戦争が勃発すると、イスラエルはハマスに加えレバノンのヒズボラやイエメンのフーシ派など「抵抗勢力」の一掃をねらった。イスラエルはその後、抵抗の枢軸を率いるイランにも照準を合わせ、2025 年 6 月にはイランとの 12 日間戦争に踏み切り、2026 年 2 月末には米国とともにイラン侵攻を開始した。
3. 侵攻を受けて体制存亡の危機に直面したイランはホルムズ海峡を封鎖し、力によってそれを開放させられなかった米国は、イランとの協議を開始した。6 月 17 日に、米国とイランは終戦に向けた覚書合意に署名した。

「ホルムズ海峡の管理」をめぐる認識の相違

4. 14 項目からなる覚書合意の第 5 条には、ホルムズ海峡の管理をめぐる文言が盛り込まれたが、この文言をめぐる米国とイランの解釈の相違は、両者間に攻撃の応酬を引き起こした。イランはホルムズ海峡の管理に何らかの形で関わることを主張しているが、トランプ政権はそれを拒否し、ホルムズ海峡を「イラン侵攻前の状態」に戻すことを目指し続けている。
5. しかし、依然として体制存亡の危機に瀕しているとの認識に立つイランがホルムズ海峡を手放す可能性は低い。イランはマラッカ海峡のような、海峡の沿岸国と利用国が共同で基金を設立し、海峡の運営に役立てるという運用を念頭に置いているとも言われ、ホルムズ海峡の南側に位置するオマーンも、現在海峡の「国際管理案」をイランに提案しているとされる。

6. 一方で、サウジアラビアが原油輸送の代替ルートとして用いてきた紅海ルートは、イエメンのフーシ派による「封鎖宣言」によって安全航行が脅かされる事態となっている。フーシ派の思惑は必ずしも明確ではないものの、11 月の中間選挙を控え原油価格の高騰は回避したいトランプ大統領にとっては、攻撃一辺倒でもいられない状況が生まれつつある。

イランの立場とイスラム体制の現状

7. イランのイスラム体制内においては、一見すると徹底抗戦派と交渉派の間の対立が深まっている。しかし、イランの指導部にとって最優先課題はイスラム体制の存続であり、軍部（革命防衛隊）と文民は体制の存続という戦略目標のもとに、役割分担をしていると見ることができる。
8. とはいえ、米国が究極にはイスラム体制の打倒を目指しているとの根深い不信感を有する革命防衛隊は、米国がイランへの再攻撃を開始したことを受けて、米国が推奨するルートを航行しようとする商船やヨルダンに置かれた米軍基地までをも攻撃対象とするような、一歩間違えばエスカレーションにつながりかねないハイリスクな反撃に出ることで、米国からの攻撃を抑止しようとしている。

米・イラン対立の見通し

9. 米国とイスラエルによる大規模な軍事攻撃を受けても倒れなかったイランのイスラム体制とはもはや共存する以外ないとの考え方も、域内諸国の間では共有され始めている。しかし、トランプ政権は依然として「力によってイランを屈服させる」可能性に賭け続けており、トランプ政権が発想を転換しない限り、米・イラン間の衝突は今後とも繰り返し発生してしまいかねない。
10. 米・イラン間で何らかの最終合意が成立した場合にも、イラン・イスラエル間の対立は残る。ネタニヤフ首相は自らの生き残りもかけて、米軍も巻き込みながら、イランのイスラム体制に「再起不可能なほどの大打撃」を与えたいと考え続けている。
11. そのような中東情勢を踏まえ、日本としてはエネルギー安全保障政策の一環として、中東地域の安定化への貢献を模索しつつ、エネルギー調達源の多様化に向けた取り組みを進めていくことが求められる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp